

市場開放拡大の 下での韓国食品産業の 動向と課題

講演者／韓国農村経済研究院先任研究委員 崔志弦
日 時／平成24年11月22日（木）午後2時～4時
場 所／農林水産政策研究所セミナー室

国際領域
上席主任研究官 會田 陽久

報告者の崔志弦氏は韓国農村経済研究院で先任研究委員として研究推進において主導的な立場におられます。同研究院は、大統領府や農林水産食品部等と共に農林水産行政に関わっており、機関が持つ機能の中には立案された政策を研究の立場から客観化することや、政策研究を提供すること等があります。

報告者は、食料消費、食品安全、食品産業、果樹政策など、多岐にわたる分野を研究されており、今年の研究テーマにFTAと食品製造業の関係というものがありますので、FTA推進について積極的であり経済の国際化が進展している韓国において原料となる農産物の輸入が増加している状況下での食品産業の動向とそれについて如何に対応していくかという課題に関して報告して頂きました。内容の主要な点は以下の通りです。

1. 農産物市場の与件変化

韓国は、2002年のチリとのFTA締結以後、米国、EUとの協定締結を含め12年10月現在で8件、45ヵ国との間で協定を発効しています。FTAの締結と発効が進む中、韓国の農水産物の輸入額は02年の103億米ドルから11年の276億米ドルへと2.7倍も増加しています。それに伴い食料自給率は下落して、米を除いた穀物自給率は27%水準まで持続的に低下しています。牛肉の自給率も43%となり、カロリー自給率はまだ49%を維持していますが、農産物市場開放の拡大により食料自給率は更に低くなると予想されています。

そのような状況下で、食品産業と国内農業の連携が十分に行われていないことが指摘されています。例えば食品製造業と外食産業において国内産牛肉、豚肉、大豆、とうがらし、にんにくなどの使用比率が相対的に低いといわれています。また、食料消費の構造変化により、外食消費が増加しています。消費者が食品から得られる味、利便性、楽しみ、健康などの付加価値について高いプレミアムを支払っても良いという意向が増して外食消費は持続的に増加しています。食料品費に占める外食費支出の比重は、

1982年の8%から2011年には48%にまで達していません。

経済の国際化の下で食品産業は著しく成長しています。2010年の農業生産額は00年に比べて36.9%増加していますが、同じ期間で食品産業（食品製造業、外食産業）の売上額は87%増加しています。

2. 食品産業の動向

食品製造業は従業員9人以下の事業体が92.6%を占めていて小規模な事業体の比重が大きいという零細な産業構造を持っています。食品製造業を分野別に見ると穀物加工業が突出して全体の40.8%を占めています。

食品製造業全体での雇用者数は、約25万人で雇用者数の比重でいうと畜産加工業と青果加工業が16.0%と9.7%を占めていますが、事業体の数では各々3.0%と6.7%であり比較的規模は大きいです。一方、穀物加工業は事業所数の比重が40.8%あるのに比べて雇用者の比重は31.5%となっています。

従業者数が50人以上300人未満の企業は、事業体数と従業員数の全体に占める比重が各々1.3%、25.5%と低いのですが売上額では食品製造業の総売上額の44.9%を占めています。特に、300人以上の大企業の比重は0.1%に過ぎませんが売上額では11.6%を占めていて大規模な事業体に市場は集中しています。売上額の比重では畜産加工業が全体の30.5%を占めていて最も高く、青果加工業は6.1%で最も低い値を示しています。

外食産業では、従業員数4人以下の事業体が90.3%を占め、20人以上の事業体は0.7%に過ぎず零細な構造をもっています。外食業の大部分は家族経営が中心の零細な構造をしています。

4人以下の事業体がほとんどを占めているのに対し売上額は52.3%を占めるに過ぎません。一方、20人以上の大規模な事業体の比重は0.7%ですが、売上額では14.7%を占めていて、両極化の様相を示しています。外食業で業態別事業体の比率を見ると韓国食が66.1%を占めています。2006年と10年を比較すると中国食、西洋食、その他飲食店の事業体の比重が減少

した反面、給食業、日本食、その他外国飲食店の比重が増加しています。

3. 食品産業政策の動向

2008年2月の新政権の発足と共に既存の農林部と海洋水産部の水産機能、食品産業振興部分が統合され農林水産食品部が発足しました。農林水産食品部の成立により農漁業生産に集中していた政策が、フードシステム全般にわたった政策に拡張されるようになりました。新政権になってからの食品産業に関連した最も大きな政策的与件の変化は、規制中心から脱皮して食品産業を国家経済の新しい成長動力産業として認識するようになったことです。

農林水産食品部は食品産業振興業務を担当する組織を新設して2008年6月の「食品産業振興法」施行を基礎に2008年11月に食品産業の中長期的発展政策案を提示した「食品産業発展総合対策」を樹立して発表しました。

推進戦略としては、①国内外の消費者すべてが信頼できるように安全な農水産食品を供給する、②グローバル化された食品市場に対応できるように、食品産業を輸出産業へと強化する、③農漁業の成長を牽引できるように食材料産業等、フードシステム全般についての競争力を高める等があります。

2009年には同対策の主要政策課題を中心に食品産業振興政策を推進しましたが、09年1月に国家経済の17大成長動力として高付加価値食品産業を選定し、食品産業が国家経済の新しい成長動力源となる可能性を確認しました。

主要政策の動向と推進過程は次の通りです。食品産業についてのビジョンは「緑色成長を牽引する世界一流の食品産業」として提示されました。7大核心課題として①安全な農水産食品生産及び供給強化、②食品R&Dの投資拡大、③伝統・発酵食品の科学化及び世界化、④農水産食品輸出拡大支援、⑤規制革新、⑥食材料産業の活性化、農漁業と食品産業の連携が挙げられています。

食品産業の推進の経過としては、①2008年国家食品クラスター造成計画発表、11年産業団地開発計画樹立、12年マスタープラン確定、②09年から韓国食世界化事業の本格的推進、③10年農業R&Dから食品分野を分離して食品産業R&D分野を新設、④10年韓国食品研究院付設の「世界キムチ研究所」設立、⑤09年「食生活教育支援法」を制定・施行して国民の健康な食生活誘導と飲食についての新しい認識を広めるといったことがあります。

2008年に樹立した「食品産業総合対策」以後、市場の変化を反映した2段階総合対策樹立の必要性が提起されています。11年9月に農漁業を牽引するグローバル食品産業育成のために2012～17年までの

「食品産業振興基本計画」が樹立、発表されています。

4. 食品産業の政策課題

インフラの構築としては、食品R&Dの拡大が挙げられます。技術水準、市場性等を考慮して18の革新技術水準の向上が目指されています。国家として食品R&D投資の拡大を志向し、20年までに食品製造業売上額の3%水準まで拡大することを目標としています。

国家食品クラスター造成の推進を志向しており、17年までに150余の食品企業、研究所の集積されたR&D・輸出指向型団地造成を目指しています。内容としては、機能性、バイオ、発酵食品等の未来成長食品産業に集中することを計画しています。

統計・情報管理の強化も重要なテーマです。食品及び外食統計、情報関連企画の収集機能の強化や食品、外食情報のDB化を本格的に推進して、利用者の情報接近性の向上が必要です。

農業との連携を強化することも課題となり、地域戦略食品産業育成として、産・官・研・学主導で地域特化産品を産業化する運営体系の構築が求められています。政府支援が終了した後に市場競争力を備えた農食品企業に成長することが期待されています。

農漁業者による食品加工の活性化が課題となっています。市・郡農業技術センター（全国158カ所）に「パイロットプラント」を拡充して、創業、保育プログラムの開発、普及及びネットワークを構築することが求められています。

優秀な食材料の消費促進と外食産業の活性化が課題となっています。サイバー取引所を活性化して産地と消費地での直接取引の拡大が必要です。学校給食市場に国産食材料の供給拡大を誘導します。優秀外食産業地区を指定して飲食店での国産食材料の使用を誘導します。

グローバルな競争力の強化が課題であり、韓国食の世界化が目標です。本格的な韓国食堂を世界に広めています。韓国食コンテンツの競争力強化及び民間の力量を高め、現場の需要を反映し、それに適合した韓国食調理人の人材育成を行います。

食品企業の海外進出支援も課題となっています。海外進出、投資に関連した総合情報を体系的に提供する必要があります。韓国食品のイメージと韓国農食品の優秀性を広告、広報します。

伝統発酵食品部門の育成も課題です。消費トレンドにあったキムチの産業化を推進します。しょうゆ・ソースは現地に適合したものの開発を支援して輸出の拡大を図ります。農業と連携した伝統酒産業を育成します。安全で環境親和的な天日塩の生産基盤を拡充し、消費者層への普及を目指します。